

平成 2 8 年度

小川町水道事業会計予算

## 目 次

平成 2 8 年度小川町水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1
平成 2 8 年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5

議案第 3 0 号

平成 2 8 年度小川町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 2 8 年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                   |                |
|--------------|-------------------|----------------|
| (1) 給水件数     | 1 3 , 2 8 0       | 件              |
| (2) 年間総給水量   | 3 , 4 0 6 , 0 0 0 | m <sup>3</sup> |
| (3) 1 日平均給水量 | 9 , 3 3 2         | m <sup>3</sup> |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	6 6 4 , 7 4 6	千円
第 1 項 営業収益	5 6 5 , 5 0 7	千円
第 2 項 営業外収益	9 9 , 2 3 6	千円
第 3 項 特別利益	3	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	6 2 7 , 9 1 2	千円
第 1 項 営業費用	6 1 0 , 7 1 6	千円
第 2 項 営業外費用	1 5 , 6 9 5	千円
第 3 項 特別損失	5 0 1	千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額211,600千円は過年度分損益勘定留保資金211,600千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	54,539	千円
第1項	企業債	50,000	千円
第2項	負担金	4,537	千円
第3項	寄附金	1	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	266,139	千円
第1項	建設改良費	197,952	千円
第2項	企業債償還金	68,187	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 50,000	普通貸借又は 証券発行	4.00%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金、地方公共 団体金融機構資金及び銀行等引受資 金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融通条件に より、銀行その他の場合はその債権者 と協定した融通条件による。ただし、 企業財政その他の都合により据置期 間を短縮し、若しくは繰上償還又は低 利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,087 千円

(2) 交際費 1 千円

（たな卸資産購入限度額）

第8条 資産の購入限度額は、7,500千円と定める。

平成28年2月29日提出

小川町長 松本恒夫

平成 2 8 年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

平成 2 8 年度 小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			664, 746	
	1 営業収益		565, 507	
		1 給水収益	542, 150	
		2 受託工事収益	1, 119	
		3 その他の営業収益	22, 238	
	2 営業外収益		99, 236	
		1 受取利息及び配当金	1, 361	
		2 他会計補助金	1	
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	87, 544	
		5 雑収益	10, 329	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他の特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			627,912	
	1 営業費用		610,716	
		1 原水及び浄水費	195,587	
		2 配水及び給水費	108,658	
		3 受託工事費	4,422	
		4 業務費	45,821	
		5 総係費	34,928	
		6 減価償却費	212,857	
		7 資産減耗費	8,242	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		15,695	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,493	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
		3 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	



資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			54,539	
	1 企業債		50,000	
		1 企業債	50,000	
	2 負担金		4,537	
		1 負担金	4,537	
	3 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			266,139	
	1 建設改良費		197,952	
		1 配水施設増改良費	127,680	
		2 事務費	8,172	
		3 営業設備費	8,531	
		4 委託料	53,568	
		5 防災無線費	1	
	2 企業債償還金		68,187	
		1 企業債償還金	68,187	

平成 2 8 年度 小川町水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益			664,746	673,125	△ 8,379	
				565,507	573,178	△ 7,671	
		1 給水収益		542,150	558,026	△ 15,876	
			水道料金	527,800	543,850	△ 16,050	
			量水器使用料	14,350	14,176	174	
		2 受託工事収益		1,119	1,240	△ 121	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	1,117	1,189	△ 72	
			その他の受託工事収益	1	50	△ 49	
		3 その他の営業収益		22,238	13,912	8,326	
			資材売却収益	100	10	90	
			手数料	380	374	6	
			他会計負担金	17,222	8,344	8,878	
			水道利用者負担金	4,536	5,184	△ 648	
				99,236	99,944	△ 708	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		1,361	1,636	△ 275	
			預金利息	1,361	1,636	△ 275	
		2 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		3 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		4 長期前受金戻入		87,544	88,730	△ 1,186	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	193	314	△ 121	
			工事負担金長期前受金戻入	46,532	46,412	120	
			寄附金長期前受金戻入	37,559	38,663	△ 1,104	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,332	1,413	△ 81	
			補助金長期前受金戻入	1,928	1,928	0	
		5 雑収益		10,329	9,576	753	
			不用品売却収益	10	10	0	
			その他の雑収益	10,319	9,566	753	
	3 特別利益			3	3	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
		3 その他の特別利益		1	1	0	
			その他の特別利益	1	1	0	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業費用				627,912	637,208	△ 9,296	
	1 営業費用			610,716	607,219	3,497	
		1 原水及び浄水費		195,587	198,904	△ 3,317	
			給料	8,837	8,658	179	
			手当	2,801	3,154	△ 353	
			賞与引当金繰入額	1,266	1,225	41	
			賃金	1	1	0	
			法定福利費	2,188	2,611	△ 423	
			旅費	9	9	0	
			備消耗品費	158	177	△ 19	
			燃料費	70	78	△ 8	
			光熱水費	1	1	0	
			通信運搬費	957	922	35	
			食糧費	0	2	△ 2	
			委託料	23,849	30,104	△ 6,255	
			手数料	4,155	4,155	0	
			賃借料	30	39	△ 9	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	12,661	9,545	3,116	
			動力費	37,584	36,936	648	
			薬品費	2,932	2,932	0	
			補償金	1	1	0	
			受水費	98,086	98,353	△ 267	
		2 配水及び給水費		108,658	100,001	8,657	
			給料	14,189	14,300	△ 111	
			手当	6,787	6,940	△ 153	
			賞与引当金繰入額	2,093	2,042	51	
			賃金	1	1	0	
			法定福利費	3,953	4,285	△ 332	
			旅費	30	30	0	
			備消耗品費	270	270	0	
			燃料費	488	488	0	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	18,186	17,666	520	
			賃借料	28	368	△ 340	
			工事請負費	25,618	23,760	1,858	
			修繕費	5,400	4,860	540	
			路面復旧費	21,060	14,926	6,134	
			動力費	6,480	6,351	129	
			材料費	3,500	3,627	△ 127	
款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考

			補償金	500	1	499	
			負担金	1	1	0	
			公課費	73	84	△ 11	
		3 受託工事費		4,422	9,000	△ 4,578	
			給料	1,923	4,270	△ 2,347	
			手当	734	1,751	△ 1,017	
			賞与引当金繰入額	264	602	△ 338	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	490	1,288	△ 798	
			旅費	6	6	0	
			備消耗品費	1	1	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	1	1	0	
			路面復旧費	972	1,050	△ 78	
			資材費	28	28	0	
			負担金	1	1	0	
		4 業務費		45,821	47,941	△ 2,120	
			給料	7,798	7,696	102	
			手当	3,311	3,297	14	
			賞与引当金繰入額	1,137	1,065	72	
			賃金	1	1	0	
			法定福利費	2,065	2,290	△ 225	
			旅費	18	18	0	
			被服費	215	164	51	
			備消耗品費	502	499	3	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	1,329	1,082	247	
			通信運搬費	878	875	3	
			委託料	20,895	22,553	△ 1,658	
			手数料	1,320	1,277	43	
			貸借料	5,109	5,615	△ 506	
			修繕費	540	752	△ 212	
			損害保険料	702	756	△ 54	
		5 総係費		34,928	31,671	3,257	
			給料	11,912	11,193	719	
			手当	4,283	4,149	134	
			賞与引当金繰入額	1,926	1,608	318	
			賃金	1	1	0	
			報酬	105	53	52	
			法定福利費	3,046	3,375	△ 329	
款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			旅費	9	9	0	

			退職給付費	2,812	1	2,811	
			備消耗品費	250	250	0	
			印刷製本費	21	21	0	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	186	186	0	
			手数料	1	1	0	
			食糧費	1	1	0	
			交際費	1	1	0	
			厚生福利費	140	270	△ 130	
			補償金	1	1	0	
			負担金	10,071	10,391	△ 320	
			貸倒引当金繰入額	161	159	2	
	6 減価償却費			212,857	217,986	△ 5,129	
		有形固定資産減価償却費		212,717	217,846	△ 5,129	
		無形固定資産減価償却費		140	140	0	
	7 資産減耗費			8,242	1,515	6,727	
		固定資産除却費		8,242	1,515	6,727	
	8 その他の営業費用			201	201	0	
		材料売却原価		1	1	0	
		雑支出		200	200	0	
	2 営業外費用			15,695	17,337	△ 1,642	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	15,493	17,334	△ 1,841	
				15,493	17,334	△ 1,841	
		2 消費税		1	1	0	
			消費税	1	1	0	
		3 雑支出		201	2	199	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	200	1	199	
	3 特別損失			501	11,652	△ 11,151	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		2 過年度損益修正損		500	500	0	
			過年度損益修正損	500	500	0	
		3 その他の特別損失		0	11,151	△ 11,151	
			その他の特別損失	0	11,151	△ 11,151	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本的收入				54,539	5,187	49,352	
	1 企業債			50,000	0	50,000	
		1 企業債		50,000	0	50,000	
			企業債	50,000	0	50,000	
	2 負担金			4,537	5,185	△ 648	
		1 負担金		4,537	5,185	△ 648	
			申込負担金	4,536	5,184	△ 648	
			工事負担金	1	1	0	
				1	1	0	
	3 寄附金	1 寄附金		1	1	0	
			寄附金	1	1	0	
				1	1	0	
				1	1	0	
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金		1	1	0	
				1	1	0	
			固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本の支出				266,139	294,896	△ 28,757	
	1 建設改良費			197,952	228,536	△ 30,584	
		1 配水施設増改良費		127,680	188,040	△ 60,360	
			配水施設増改良費	125,280	176,040	△ 50,760	
			公有財産購入費	2,400	12,000	△ 9,600	
		2 事務費		8,172	7,673	499	
			給料	4,124	4,110	14	
			手当	2,206	1,749	457	
			賞与引当金繰入額	617	570	47	
			法定福利費	1,216	1,235	△ 19	
			旅費	9	9	0	
		3 営業設備費		8,531	3,662	4,869	
			量水器購入費	2,991	3,122	△ 131	
			車輛購入費	5,000	0	5,000	
			工具備品購入費	540	540	0	
		4 委託料		53,568	29,160	24,408	
			委託料	53,568	29,160	24,408	
		5 防災無線費		1	1	0	
			防災無線費	1	1	0	
	2 企業債償還金			68,187	66,360	1,827	
		1 企業債償還金		68,187	66,360	1,827	
			企業債償還金	68,187	66,360	1,827	

平成28年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	18,377,802
減価償却費	212,854,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 488,039
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,507,372
長期前受金戻入額	△ 87,545,745
受取利息及び受取配当金	△ 1,361,000
支払利息	15,492,685
資産減耗費	8,241,072
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,698,524
前払費用の増減額 (△は増加)	7,688
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,861,000
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,952,466
小計	142,917,708
利息の受取額	1,361,000
利息の支払額	△ 15,492,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,786,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 184,292,517
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	4,202,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,090,517

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,186,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,186,733</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 69,491,227
資金期首残高	<u>1,169,312,172</u>
資金期末残高	1,099,820,945



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	105	44,659	4	26,369	71,137	12,787	83,924
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,124	0	2,724	6,848	1,315	8,163
	合 計	10	13	105	48,783	4	29,093	77,985	14,102	92,087
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	12	53	46,117	4	36,001	82,175	14,832	97,007
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,110	0	2,233	6,343	1,321	7,664
	合 計	10	13	53	50,227	4	38,234	88,518	16,153	104,671
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	52	△ 1,458	0	△ 9,632	△ 11,038	△ 2,045	△ 13,083
	資本勘定支弁職員	0	0	0	14	0	491	505	△ 6	499
	合 計	0	0	52	△ 1,444	0	△ 9,141	△ 10,533	△ 2,051	△ 12,584

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	2,166	404	324	2,511	99	204	1,012	14	18,687	2,812
	前年度	2,322	341	972	2,517	99	207	1,024	14	18,692	11,151
	比 較	△ 156	63	△ 648	△ 6	0	△ 3	△ 12	0	△ 5	△ 8,339

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 1,444	普通昇給に伴う増加分	302		
		その他の増減分	△ 1,746	他会計との入替による増減 △ 1,746	
職員手当等	△ 9,141	制度改正に伴う増減分	348	勤勉手当改正に伴う増減分 348	
		その他の増減分	△ 9,489	他会計との入替による増減 △ 1,302 その他 △ 8,187	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,438	
	平均給与月額 (円)	333,065	
	平 均 年 齢 (歳)	40.92	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,877	
	平均給与月額 (円)	348,992	
	平 均 年 齢 (歳)	41.49	

#### (2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
本年度	高校卒	144,600		144,600	
	大学卒	176,700		176,700	
前年度	高校卒	142,100		142,100	
	大学卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	( 2 )	15.4		( )	
	2 級	( 2 )	15.4			
	3 級	( 1 )	7.7			
	4 級	( 3 )	23.1			
	5 級	( 3 )	23.1			
	6 級	( 1 )	7.7			
	7 級	( 1 )	7.7			
	合 計	( 13 )	100.0			
平成27年1月1日現在	1 級	( 1 )	7.7		( )	
	2 級	( 2 )	15.4			
	3 級	( 1 )	7.7			
	4 級	( 4 )	30.8			
	5 級	( 3 )	23.1			
	6 級	( 1 )	7.7			
	7 級	( 1 )	7.7			
	合 計	( 13 )	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主席主査相当職 及び主査	主席主査	主幹	課長及び課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		級等による加算措置	
本 年 度	( 1 . 0 2 5 ) 2 . 0 2 5	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 1 7 5	( 2 . 2 0 ) 4 . 2 0	有	
前 年 度	( 1 . 0 0 ) 1 . 9 7 5	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 2 5	( 2 . 1 5 ) 4 . 1 0	有	
国 の 制 度	( 1 . 0 2 5 ) 2 . 0 2 5	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 1 7 5	( 2 . 2 0 ) 4 . 2 0	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定年前早期退職特例措置 ( 2 ～ 4 5 % 加算 )	
国の制度 (支給率等)	2 5. 5 5 6 2 5	3 4. 5 8 2 5	4 9. 5 9	4 9. 5 9	定年前早期退職特例措置 ( 2 ～ 4 5 % 加算 )	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.42	0.42	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

平成28年度小川町水道事業予定貸借対照

表(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		450,527,202		
	ロ 建物	658,835,332			
	減価償却累計	<u>△ 434,547,376</u>	224,287,956		
額ハ	構築物	7,227,814,676			
	減価償却累計	<u>△ 3,737,876,244</u>	3,489,938,432		
額ニ	機械及び装置	1,805,931,159			
	減価償却累計	<u>△ 1,042,193,124</u>	763,738,035		
額ホ	車輛及び運搬	11,320,633			
具	減価償却累計額	<u>△ 4,943,585</u>	6,377,048		
ヘ	工具器具及び備品	5,206,803			
	減価償却累計	<u>△ 3,503,085</u>	1,703,718		
額ト	建設仮勘定		<u>91,634,000</u>		
	有形固定資産合計			5,028,206,391	
(2)	無形固定資産				
産イ	水利権		<u>1,680,000</u>		
	無形固定資産合計			1,680,000	
	固定資産合計				5,029,886,391
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,099,820,945	
(2)	未収金		15,240,577		
	貸倒引当		<u>△ 394,098</u>	14,846,479	
(3)	金貯蔵品			5,692,762	
(4)	前払費用			<u>171,512</u>	
	流動資産合				<u>1,120,531,698</u>
	計資産合計				<u><u>6,150,418,089</u></u>



負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>448,571,937</u>		
	企業債合計		448,571,937	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	10,800,171		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		38,800,171	
	固定負債合計			487,372,108
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>70,088,556</u>		
	企業債合計		70,088,556	
	(2) 預り金		14,005,541	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,303,000</u>		
	引当金合計		7,303,000	
	流動負債合			91,397,097
5	計繰延収益			
	長期前受金		4,338,830,236	
	収益化累計額		<u>△ 2,349,257,149</u>	
	繰延収益合計			<u>1,989,573,087</u>
	負債合計			<u><u>2,568,342,292</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価	1,144,229		
ロ	額工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	147,000,000		
ロ	建設改良積立金	147,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	98,397,689		
	利益剰余金合		392,397,689	
	計剰余金合計			576,604,885
	資本合計			3,582,075,797
	負債資本合計			6,150,418,089

平成 2 7 年度小川町水道事業予定損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	511,320,370		
(2) 受託工事収益	300,000		
(3) その他営業収益	13,200,100	524,820,470	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	170,281,832		
(2) 配水及び給水費	66,717,774		
(3) 受託工事費	3,383,891		
(4) 業務費	44,031,343		
(5) 総係費	34,103,170		
(6) 減価償却費	218,053,482		
(7) 資産減耗費	4,877,262		
(8) その他営業費用	185,185	541,633,939	
営業損失			△ 16,813,469
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,641,135		
(2) 長期前受金戻入	89,097,946		
(3) 雑収益	9,198,790	99,937,871	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,331,045		
(2) 雑支出	133,291	17,464,336	82,473,535
経常利益			65,660,066
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,219		
(2) その他の特別損失	10,744,411	10,746,630	10,746,630
当年度純利益			54,913,436
前年度繰越利益剰余金当			25,106,451
年度末処分利益剰余金			80,019,887

平成 2 7 年度小川町水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日) 資  
産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		448,127,202		
	ロ 建物	658,835,332			
	減価償却累計	<u>△ 419,393,561</u>	239,441,771		
額ハ	構 築 物	7,177,806,837			
	減価償却累計	<u>△ 3,606,422,069</u>	3,571,384,768		
額ニ	機械及び装置	1,772,657,608			
	減価償却累計	<u>△ 1,010,270,522</u>	762,387,086		
額ホ	車輛及び運搬	9,238,623			
具	減価償却累計額	<u>△ 6,817,353</u>	2,421,270		
ヘ	工具器具及び備品	4,705,877			
	減価償却累計	<u>△ 3,185,163</u>	1,520,714		
額ト	建設仮勘定		<u>39,587,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,064,869,811	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		<u>1,820,000</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,820,000	
	固 定 資 産 合 計				5,066,689,811
2	流 動 資 産	円	円	円	円
(1)	現金預金			1,169,312,172	
(2)	未収金		11,542,053		
	貸倒引当金		<u>△ 366,092</u>	11,175,961	
(3)	貯蔵品			1,185,390	
(4)	前払費用			<u>179,200</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,181,852,723</u>
	資 産 合 計				<u><u>6,248,542,534</u></u>

		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債	円	円	円	円
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>468,660,493</u>			
	企業債合計			468,660,493	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金	11,288,210			
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>			
	引当金合計			39,288,210	
	固 定 負 債 合 計				507,948,703
4	流 動 負 債	円	円	円	円
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>68,186,733</u>			
	企業債合計			68,186,733	
(2)	未払金			10,861,000	
(3)	預り金			17,958,007	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当	<u>6,973,264</u>			
	金引当金合計			6,973,264	
	流 動 負 債 合 計				103,979,004
5	繰 延 収 益				
	長期前受金収益化			4,344,238,767	
	累計額繰延収益合		<u>△ 2,271,321,935</u>		
	計負 債 合				<u>2,072,916,832</u>
	計				<u><u>2,684,844,539</u></u>

		資 本 の 部			
		円		円	円
6	資本金				
(1)	自己資本金				3, 005, 470, 912
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		1, 144, 229		
	ロ 工事負担金		53, 349, 915		
	ハ 寄附金		124, 951, 266		
	ニ 他会計負担金補		4, 526, 892		
	ホ 助金		234, 894		
	資本剰余金合計			184, 207, 196	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		147, 000, 000		
	ロ 建設改良積立金		147, 000, 000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		80, 019, 887		
	利益剰余金合計			374, 019, 887	
	剰余金合計				558, 227, 083
	資本合計				3, 563, 697, 995
	負債資本合計				6, 248, 542, 534

## 注記

### I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との取り決めにより一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース資産により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

<u>1年内</u>	<u>3, 121, 120円</u>
計	3, 121, 120円

### III. その他

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

#### 2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職時の追加負担として3, 300, 000円を支出する予定であるため、退職給付引当金3, 300, 000円を取り崩すこととする。

#### 3 賞与引当金の取り崩し



当年度において、期末手当等として5,927,407円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,045,857円を支出する予定であるため、賞与引当金6,973,264円を取り崩すこととする。

#### 4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金207,431円を取り崩すこととする。